

# JVA REPORT

# 1

'07 JANUARY  
NO.120

## MAIN REPORTS

角川会長 新年のご挨拶(新年賀詞交歓会より)  
平成19年 新年賀詞交歓会 盛大に開催  
甘利経済産業大臣 年頭所感

SCIENCE FICTIONS

LOVE STORY

EDUCATION

ANIMATION

ACTION

KIDS

MUSICAL

CONCERT

HOW-TO

TV SHOW

社団法人 **日本映像ソフト協会 会報**

# 新年のご挨拶

(平成19年1月10日(水) 新年賀詞交歓会において)

## (社)日本映像ソフト協会会長 角川歴彦

平成19年度もこのように明るく明けました。本日は映像ソフト協会の新年会にこのように多くの方にご参集いただきまして、誠に有難うございました。会長として協会を代表いたしまして御礼申し上げます。皆さん、改めまして、明けましておめでとうございます。

映像ソフト協会は、非常にささやかな事務局を抱えておりますけれども、ここ数年、事務局も大いにがんばってくれています。私たちが汗水かくことをいわず、この新しい時代、ブロードバンド時代といわれる時代に対応すべく、一生懸命努力しています。一方で、よく私は、「天気晴朗なれど波高し」と申し上げていますが、この映像産業というのは常に、あたかも猫が熱い鉄板の上を踊っているような、つまり、足が熱いものですから左足を上げると右を降ろす、右を上げると左を下ろすという姿が踊っているように見えるわけですが、どうもそんな姿が映像産業そのものなのではないかと思っています。

昨年の業績につきましても、11月までは93%くらいで推移してまいりました。12月にも大きなものが出てまいりますのでなかなか(数字を)確定できないのが事務局の悩みでして、去年は少し足を踏み出しすぎたということもあり、あつものに懲りたのか、「今年は会長からの話は、1割減くらいにしておいてください」ということで、定かな話を申し上げられないのが残念です。まあ少し、数字が落ちていると言っているかと思ひます。これについてはいろいろな意見がありますが、私はやはりDVDはまだまだハード機器が普及しきれていない、それに対してソフトがまだまだがんばれる余地があると思っています。決して悲観的になることではなくて、まだまだ努力する価値があるんだと思っています。レンタル店の実態調査を見ましても、ようやく中小のレンタル店からカセットが消えてDVDに切り替わったというのが去年でございます。業界として、レンタル店でのVHSからDVDへの切り替えをもう少し早めたらよかったのではないかと反省もあります。そうすることも販売促進につながっていくのではないかと思います。そういう観点から考えますと、今年も従来どおりDVDを普及させることをがんばりながら、来るべきHD DVD、ブルーレイの時代についてその影響を見極めながら、映像ソフト協会として小売店へ指導していくこときちっとしていかなければいけないだろうという問題意識も抱えております。

一方で、海外の動向は、皆さんもご承知のとおり、突然Googleが



現われてYouTubeと合併しました。YouTubeもまた、一日に1億回視聴されており、その三分の一が日本人による視聴なんじゃないかと言われてます。そして必ずしも全てが著作権処理をクリアしたものではないとか、いろいろな問題が起きており、海外の問題が瞬時にして日本に影響を与えるという状況が出てきています。去年2006年というのはアメリカにおけるダウンロード元年ではなかったかと思ひます。おそらく平成19年度は日本におけるインターネットにおける映像のダウンロードの元年になるのか、本格的には来年年なのか、いずれにしても本当にそこまできていると思ひます。われわれ映像ソフト協会は、基本的には従前のパッケージを中心に活動してまいりましたが、一方で、そういう大きな問題について、この映像ソフト協会が中心となって対処していかなければならないのではないかと思ひます。幸い、現状では民間の活力の下に、政府の協力をいただいています。知財戦略推進事務局、あるいは経済産業省、文化庁、警察庁の皆さん、いろいろな官庁の皆さんが映画産業を支援しようとして下さっています。また、東京国際映画祭が20周年を迎えるとともに、コンテンツカーニバルの第1回目を開催するという非常に意味のある年になるのではないかと思ひます。そういう中で、映像ソフト協会の存在感を一層発揮して参ることを皆さんにお誓い申し上げまして、今年の新年の挨拶にしたいと思ひます。有難うございました。

### もくじ

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 新年のご挨拶 角川歴彦会長                       | 1  |
| 平成19年 JVA新年賀詞交歓会 盛大に開催される           | 2  |
| 各地区連絡協議会 新年会開催の報告                   | 6  |
| 甘利経済産業大臣 年頭所感                       | 7  |
| 第259回定例理事会開催報告                      | 9  |
| 著作権関連                               |    |
| 23団体・事業者、YouTube社に無許諾アップロード予防策を申し入れ | 10 |

### 違法対策部会

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 大阪府警察本部に感謝状を贈呈               | 10 |
| 映像コンテンツ・データベースシステム研究委員会からの報告 | 11 |
| 海外の情報から                      | 12 |
| リレーエッセイ ㊸                    | 13 |
| 日誌に見る協会の動き                   | 13 |
| 月間売上統計(11月度)                 | 14 |
| 月間ビデオソフト売上金額推移               | 14 |
| JVAレンタルシステム加盟店数推移            | 14 |

## 平成19年 新年賀詞交歓会 盛大に開催される

平成19年1月10日（水）午前11時30分から、千代田区九段のアルカディア市ヶ谷（私学会館）において、平成19年の新年賀詞交歓会を開催した。日程の都合上、例年よりもやや遅めの開催となったが、当日は暖かな日差しにも恵まれ、530名を超える皆様にご参集いただき、盛大な開催となった。

はじめに角川歴彦会長のご挨拶の後（1頁参照）、経済産業省大臣官房審議官IT戦略担当の貝沼孝二様、文部科学省文化庁長官官房審議官の吉田大輔様、内閣官房知的財産戦略推進事務局長の小川 洋様にご来賓を代表してご挨拶

をいただいた。続いて、これまでのご功績に対し協会から感謝の意を表し、荒井寿光様（前内閣官房知的財産戦略推進事務局長）に角川会長から感謝状を贈呈した。乾杯の発声は、警察庁生活安全局生活環境課長の井口 斉様にお願いし、参加者全員の明るく大きな声が会場いっぱいに響いた（ご登壇いただいた皆様のご挨拶は3頁以降に掲載）。

中締めは高井英幸副会長が音頭とり、亥年にふさわしく業界全体が一丸となって1年間を勢よく走りぬけていけるようにと大きな三本締めで締めくくった。



◀役員によるお出迎え

挨拶に立つ角川会長



## ご挨拶・乾杯

警察庁生活安全局生活環境課長  
井口 斉(いぐちつよし)様



明けましておめでとうございます。  
警察庁生活安全局生活環境課の井口です。  
警察における取締状況につきましては、  
昨年のデータはまだ揃っていませんが、  
おそらく昨年とほぼ同数の状況であったものと見ております。  
では、一昨年の状況はといいますと、  
平成2年から統計を取り始めて以来最多の数でした。  
おそらく、去年はそれと同水準となりそうです。

海賊版DVDについては、露店で売られたりネットで売られたり、  
また、内容的にも劇場で盗撮されたものであったりと残念な状況です。

したがいまして、警察は本年も取締りを強力に推進していく所存であります  
が、そのためには権利者の方々の協力が不可欠であります。  
映像ソフト協会の会員の皆様をはじめ、協会です事務局を担っていただいている不正商品対策協議会の方々、  
本年もどうぞご協力のほどをよろしくお願いいたします。

それでは、映像ソフト産業の益々のご発展、ご参会の方々の  
ご健勝とご多幸を祈念して乾杯したいと思います。  
ご唱和ください。乾杯！

ご来賓の挨拶をいただいた  
内閣官房知的財産戦略推進事務局 小川 洋様



これまでのご功績に対して感謝状を贈呈される荒井寿光様

経済産業省大臣官房審議官IT戦略担当 貝沼孝二様



警察庁生活安全局生活環境課長 井口 斉様

高井副会長の音頭で三本締め



ご来賓の挨拶をいただいた  
文部科学省文化庁長官官房審議官 吉田大輔様



## 来賓ご挨拶

経済産業省大臣官房審議官IT戦略担当 貝沼 孝二(かいぬま こうじ)様



明けましておめでとうございます。ただ今ご紹介いただきました経済産業省のIT担当審議官の貝沼でございます。本日は映像ソフト協会の賀詞交歓会にお招きいただきまして有難うございました。一言ご挨拶申し上げたいと思います。

皆様ご案内のとおり日本経済はバブル崩壊後の長いトンネルを抜けまして回復基調が続いており、昨年11月には57ヶ月、戦後最長のいざなぎ景気を超えているということをご案内のとおりでございます。今年も企業部門から家庭部門にこの景気回復が波及することによって、消費の拡大が産業、企業の好業績につながるという好循環が期待されているところでございます。映像産業関係につきましては、DVDが市場に登場してから10年ということで、2年前の数字では3,700億円くらいの市場規模になっており、日本のエンタテインメントの主役の座を占めるに至っていると共に、最近の邦画の好調さの下支えを映像ソフト産業が担っているとされているところでございます。

この映像業界は、グローバル化、技術革新という課題に直面して

おり、特に海外展開そして新しいフロンティアを開拓することが、日本のコンテンツ産業の発展のためには不可欠であると考えております。海賊版対策につきましては、角川会長のリーダーシップの下、CJマーク事業を展開されておりまして、具体的な成果を挙げておられます。私ども政府としましても、貴協会の活動をサポートして、海賊版の撲滅を目指して諸施策を講じていきたいと思っています。

国際マーケットにつきましては、これまで東京国際映画祭と併設して行ってまいりましたTIFFCOMを抜本的に拡充し、映画のみならずアニメ、ゲーム、音楽を含めたマルチコンテンツのフェスティバルを開催することとしておりまして、来年の予算で17億円の新規予算を獲得できたところでございます。今年も経済産業省といたしましては、こうした国際コンテンツフェスティバルを、関係省庁あるいは本日ご参加の皆様のご協力を得ながら、ぜひとも成功させたいと思っておりますし、こうした施策を展開することによりまして、今後10年間で、コンテンツ産業の市場を現在の14兆円から19兆円に拡大するよう、様々な施策を展開して参りたいと思っておりますので、皆様方のご支援ご協力をよろしくお願いしたいと存じます。

最後になりましたが、映像ソフト産業の益々の発展と、そして本日ご参会の皆様のご健勝を祈念しまして、私の挨拶とさせていただきます。本日は有難うございました。

## 来賓ご挨拶

文部科学省文化庁長官官房審議官 吉田 大輔(よしだ だいすけ)様



新年明けましておめでとうございます。ただいまご紹介いただきました文化庁審議官の吉田でございます。どうぞ今年もよろしくお願い申し上げます。日本映像ソフト協会は映像ソフト産業の発展ということで各種の事業を行っておられますけれど、文化庁とのかかわりでは、映像文化の普及ですとか、著作権制度の改善、あるいは海賊版対策ということで非常に重要な役割を担い、

また立派なお仕事をされてきました。これまでの活動に深く敬意を表します。また今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。また、角川会長におかれましては、私どもの文化審議会著作権分科会の委員もお勤めいただいております。後藤事務長には著作権分科会国際小委員会の委員もお勤めいただいております。この場を借りてお礼申し上げたいと思います。

文化庁の立場から申し上げますと、映像文化の振興ということが大きな課題でございます。そういった意味では、経済産業省など関連の省庁とも力を合わせて、この振興に努めてまいり所存です。先ほど経産省のほうからコンテンツカーニバルの話がありましたが、文化庁の予算の中にも日本映画映像振興プランというものがあります。文化庁の予算ではまだまだ小さいわけですが、その中でも22億円の予算をこの映画映像関係に投入しています。19年度の予算案では、メディア芸術振興総合プログラムという新しい枠組みを設けまして、映像文化の発信、人材の育成、拠点の形成といった総合的に映像文化を振興するための施策を打ち出していきたいと思っています。

また著作権分野では、インターネットを通じた違法配信の問

題や海賊版の問題、なかなか無くないわけですが、こういったものに対して的確に対応していくことが必要だろうと思っています。昨年暮れに著作権法改正が行われまして、罰則の強化が行われました。従来、懲役5年以下、500万円以下の罰金または法人の場合は1億5000万円以下の罰金となっていたものを、懲役10年以下、罰金は1000万円以下、法人罰則は3億円以下ということで、その抑止力を高めるという意味での法改正を行いました。この施行は今年の7月からですが、そういった法改正が効果を生ずることを強く期待しています。しかし、まだまだ著作権制度の課題は尽きることがございません。ネット配信の問題につきましても、私どもが今検討を進めているのは、違法な配信を受信する側、これまでは著作権法の規定は必ずしも明確でなかったのですが、それにつきまして、きちんとしたルールを作りまして、違法な配信がなくなっていくような方向で法改正をする必要があると思っています。また、私的録音録画問題につきましても、ちょうど著作権分科会の議論も今年から佳境に入っていくと思います。今年の半ば頃から具体的な姿を打ち出していく必要があると思っています。

角川会長もおっしゃっておられましたが、グローバルな時代の中で著作物が活発に流通していく時代になっています。その中で、新しいビジネススキーム、新しいコンテンツ産業をどうするかという議論がまず先にあると思いますが、私どもといたしましても、その新しいビジネススキームを支える著作権制度を皆様と一緒に考えながら、絶えず改善をしていく必要があるかと思っています。様々な課題が今年も残っていますが、前向きに皆様と一緒に考えながら取り組んで参りたいと思っておりますので、今年もどうぞよろしくお願いしたいと思います。

最後になりましたが、本日ご参集の皆様のご健勝と、協会のご発展を祈念しまして新年のご挨拶とさせていただきます。

## 来賓ご挨拶

内閣官房知的財産戦略推進事務局長 小川 洋(おがわひろし)様



皆さん、新年明けましておめでとうございます。ただ今ご紹介いただきました小川洋でございます。昨年11月に内閣官房知的財産戦略推進事務局長に就任いたしました。今後ともよろしくお願い申し上げます。

2002年、平成14年の2月に小泉総理が施政方針演説で知財の重要性を謳われまして以降、政府を挙げて知財立国の実現に向けて政策を展開してまいりました。そして現在、安倍内閣におきましては、イノベーションの促進そして日本の強みを発揮してその魅力を世界に発信していくということに取り組んでいるところでございますが、知的財産、なかんずくコンテンツというものは、これらの実現に当たりまして大変重要な役割を果たすものと考えています。ご承知のとおり、私ども政府は毎年、「知的財産推進計画」というものを作っています。最初の2003年からの3年間は、いわば体制あるいは制度を整備していくという時期でありましたが、現在は第2期ということで、これまでの取り組みの実効を挙げていくということと、新しい課題にチャレンジしていく時期と捉えています。

コンテンツの関係で申し上げますと、世界に向けて映像、アニメ、ファッションなどの分野で日本の優れたものを数多く生み出していくこと、そのための環境を整備していくこと、さらにそれらの魅力を世界に向けて強く発信していくことが課題ではないかと思えます。言い換えますと、コンテンツの創造と流通の促進が重要な課題であるということです。

またこれと平行しまして、先ほど来、話が出ております、海賊版、模倣品に対する対策が重要でございます。相手国政府との関係あるいは水際対策、国内の取締まり、さらには新しい条約などの枠組みづくり、そういった分野で関係省庁と協力しまして政策を展開してまいりたいと思っています。その関係で申し上げますと、先ほど少しお話が出ましたが、角川会長や皆様方が「C」マーク」ということで現在普及に努められています。映像ソフト市場の現状を考えると、非常に時機を得た意義深い試み、取組みであります。より多くの地域、国で商標登録されますことと、それを内外に普及周知をしていくことが重要な課題と思えますので、皆様方の取り組みに大いに期待するものであり、われわれとしてもお手伝いできることがあればお手伝いしていきたいと考えています。

今年ちょうど2期目の折り返しの地点にあたる年です。技術の進歩、あるいは世の中のニーズの変化、国際的な動向を踏まえながら知財大国としてのわが国のあるべき姿を見据えながら、今年2007年の推進計画を作っていくと思っています。その際、私といたしましては、いわゆるユーザーの利便性、クリエイター、権利者の利益、産業や社会の全体の発展、そういったものがうまく全体のバランスをとることによって、関係者全員がWinWinになりたい、それがひとつのキーワードになると考えています。皆様のご支援とご協力をお願いする次第でございます。

最後になりましたけれども、映像ソフト協会の益々のご発展と、今日、ご参集の皆様方のご健勝とご多幸を祈念いたしまして私のご挨拶といたします。おめでとうございます。

## ご挨拶(これまでのご功績に対し角川会長より感謝状を贈呈された事を受け)

前 内閣官房知的財産戦略推進事務局長 荒井 寿光(あらいひさみつ)様



ただいま角川会長からこのように立派な感謝状をいただきましたことは身に余る光栄でございます。むしろ私のほうが日本映像ソフト協会の皆様方、コンテンツの関係者の皆様方に感謝とお礼を言わなければならない立場でございます。知財立国を目指す、21世紀になったら知的財産が大事になるという議論が、技術や特許に偏りがちなときに、角川会長

をはじめ日本映像ソフト協会やコンテンツ関係の皆さんが、「コンテンツと技術が車の両輪となってはじめて知財立国ができる」という話をされました。それが今の知財基本法の哲学になっております。こういう考えを教えていただきました。

第2に、角川会長をはじめ皆さんが、国会議員に働きかけ、コンテンツ産業を官民が協力して振興するために「コンテンツ促進法」を作りました。コンテンツの関係者の皆様方、政府と一緒に21世紀の日本の発展を引っ張っていくという法律をお作

りになられたわけです。これは世界的にも画期的なことです。

第3に私の印象に残って感謝しているのは、コンテンツというのは世界中に流通して行くものなので、ニセモノが出てきてはいけない、本物のコンテンツの良さをわかっていただくためにはニセモノ対策が必要だということで、不正商品対策協議会のシンポジウムで角川会長が、模倣品の拡散防止条約、こういう国際条約を作るべきだということをご提唱されました。小泉総理がこれを受けG8のサミットで提案し、世界の首脳から歓迎されたと言って、大変喜んでおられました。これも皆様方のおかげです。

日本のコンテンツが世界に広がる、もっといいものを作ろうという気運が高まり、それを政府が応援しようというようになってきたのは、皆様のおかげです。そんな感謝の気持ちを持っています。持っていながら、このようなものをいただくのは恐縮でございますが、やはり、いただきます(笑)。心からお礼を申し上げますとともに、21世紀は映像の時代ですから、益々ご発展されることをお祈りいたしまして私のお礼の言葉とさせていただきます。本当に有難うございました。

## 中締め

副会長 高井 英幸(たかいひでゆき)



今日は本当に皆様お疲れ様でございます。年が明けて早いもので、もう10日も経ってしまいました。10日間の映画の興行がどうなっているかということに、皆様多分ご関心がおありだと思います。正月の映画興行は昨年になんとかと及ばず、やや厳しいスタートになりました。昨年はハリー・ポッターという、1本で興行収入100億行くようなビッグタイトルがありましたけれども、今年はそれに匹敵する作品がありませんでした。

その中で、皆さんご存知だと思いますがC・イーストウッドの「硫黄島からの手紙」、山田洋二監督の「武士の一分」、「007」「大奥」「どうぶつ森」や市川崑監督の「犬神家の一族」等々が非常に健闘しました。昨年は、1986年以来、実に21年ぶりに邦画のシェアが洋画のシェアを超えた

らしいということが話題になりましたが、我々の業界というのは、やはり洋画に年間ヒット作がたくさん出て、邦画も洋画も健闘したということがないと全体のパイが上がってこないわけです。その点で、今年の各配給会社のラインナップを拝見しますと、いろいろとやりがいのある作品が多く揃っていると思います。これらを一本一本取りこぼさなくヒットに結び付けていけば、今年も昨年を上回るような数字につながっていくのではないかと大いに期待をしております。

今年もいろいろ課題があると思いますが、今年の干支は亥ですから、これから皆さんと一緒にこの一年を走り抜けて行きたいと思っておりますので、今年もぜひ映像ソフト協会をよろしく願いたします。

それでは、皆さんの益々のご健勝とご多幸、そして映像ソフト業界が益々発展することを心から祈念しまして、この会を三本締めで閉めたいと思っておりますので、よろしく願いたします。ヨォ〜。

どうも有難うございました。

## 各地区連絡協議会

### 関西地区連絡協議会 賀詞交歓会 開催報告

新年恒例の賀詞交歓会が、1月11日(木)大阪市北区の「グリーンプラザ大阪」にて80名余りのご出席のもと開催された。当日はご挨拶をJVA 後藤健郎事務局長、関西地区連絡協議会代表幹事 高階秀之氏(東宝㈱)より、また乾杯のご発声をCDVJ世良與志雄理事長より、中締めのご挨拶をJIMCA飯山恭高代表よりそれぞれ頂き、2007年のパッケージ業界全体の活況を祈念しての賀詞交歓会となった。

(東宝㈱関西支社映像事業部映像営業課 福田明宏氏)



CDVJ 世良理事

### 九州地区連絡協議会 新年懇親会 開催報告

新春恒例の「日本映像ソフト協会九州地区連絡協議会・新年懇親会」が1月16日(火)午後7時より、メーカー・代行店、合計17名の参加で開催された。少人数という事で、賀詞交歓会から懇親会へ変更して今年で6回目。当日は後藤健郎事務局長のご挨拶で始まり、今年もこの業界の益々の発展を祈念しつつ、盛況のうちに、閉会となった。

(九州東宝㈱ 映像事業室室長 田島 美津雄氏)



### 中部地区連絡協議会 新年年賀交歓会 開催報告

中部地区連の年賀交歓会が、1月12日(金)にJVA及びメーカー11社、計20名で名古屋駅前「ホテルキャスルプラザ」にて行われた。本年は例年と異なりディーラー他の参加はなく、メーカー主体の交歓会となった。在名メーカーが少なくなっている現状ではあるが、今後も中部地区の発展に力を入れるべく親睦を深めた。

(バンダイビジュアル㈱西日本営業グループ 岡 昌人氏)



### 東北地区連絡協議会 新年会 開催報告

1月16日(火)午後4時より、荘内銀行ビル会議室において、東北地区連絡協議会が開催され、会議終了後には恒例の新年会が行われた。参加メーカーは15名。JVAより、中井業務部長が参加して協会からの連絡を行った後、会議・新年会の場を通じて活発な情報交換が行われた。

(事務局業務部長 中井)





# 一平成十九年年頭所感一

経済産業大臣 甘利 明

平成十九年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年発足した安倍内閣において経済産業大臣を拝命いたしました。私は与党の責任者の立場においてそれまでもライフワークとして経済産業政策に携わってきましたが、就任以来、国内においては、国際的イコールフットィングを確保し、最先端設備の導入を促進するための減価償却制度の抜本的見直しや、中小同族会社の留保金課税の撤廃など成長力強化のための税制改正などに尽力してまいりました。また、十九年度予算要求における三千億円規模の経済成長戦略要望のとりまとめ、減少が続いてきた中小企業対策予算の反転増加の実現を始めとする地域・中小企業の活性化策の推進、製品安全対策の飛躍的な強化等様々な問題に積極的に取り組みました。

対外的にはAPEC閣僚会議や五カ国エネルギー大臣会合などに出席するとともに、「東アジアEPA」の構築等について各国の代表と会談を重ねるなど、アジア各国との協力関係構築を始め戦略的な通商政策の展開に邁進してまいりました。

本年も、内外に諸課題が山積しておりますが、経済全般と通商政策を担当する閣僚として、国民の皆様の声に耳を傾けながら、長年に亘り経済産業分野で培ってきた私の経験と知識を総動員して、引き続き全力で取り組んでまいります。

今、日本経済は、総じて見れば、設備投資、外需主導の息の長い経済回復を続けています。しかしながら、企業規模別、地域別に見ると回復の動きにはばらつきが見られ、景気回復を多くの国民が実感できずにいます。日本経済を支える企業収益が増加する中で、本年はこのような企業部門の好調を家計部門における力強い消費に波及させることにより、消費と企業部門がバランス良く主導する景気回復を実現することが必要です。息の長い安定した経済成長のためには、雇用者の報酬の増加を通じて消費が増え、これが企業の収益の増加につながる「家計と企業の所得の好循環」を生み出すことが重要であり、

この点は是非日本の産業界のリーダー・経営者の方々にも思いをはせていただきたいと思います。

さらに中長期的には人口の減少、巨額の財政赤字、国際競争の激化など、構造的な対応が迫られる課題を数多く抱えております。こうした状況において、中長期的に安定した社会保障などの様々な政策の原資となる「富」を生み出すための経済産業政策こそ、まさに政策の中の政策であると考えています。そして、財政再建の途上にあり、財政出動における制約の大きい今こそ、「アイデア官庁」としての経済産業省の出番です。人口減少等の構造的課題を克服し、民主導での力強い成長を実現する新たな日本型成長モデルを実現するため、昨年七月にとりまとめられた「経済成長戦略大綱」の施策を一層充実・強化して実行するとともに、新しい政策の検討を進めます。

まず、今こそ新しい知識や技術を生み出し市場化していくイノベーションを促進するための政策を重点的に実施し、大幅な生産性向上を目指します。そのため、知的財産、人材、ITなどの経営資源の活用を通じた生産性向上や、ベンチャー企業の育成、分野を異にする他社との協力を促進します。また、サービス産業のイノベーション促進と生産性改革のため、サービス産業生産性協議会やサービス研究センターの創設などサービス政策の強化を図ります。さらに、ITの活用については、IT活用の先導的事例の普及、企業・業種を超えた情報共有を容易にするための新たな電子商取引の基盤整備・電子タグの普及促進などに取り組みます。また、「イノベーション・スーパーハイウェイ構想」等に基づいて、新世代自動車向け電池、知能ロボット、次世代航空機などの研究開発や、がん対策、健康データの標準化などの医療・健康産業の発展のための基盤整備を推進するとともに、産学官の連携を促進します。併せて、昨年新たに設定した「国際標準化戦略目標」の達成に向けて官民一体で取り組み、研究成果を速やかに市場につなげる仕組みを強化



してまいります。

知的財産の分野においては、「イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン」に基づき、特許審査の迅速化・効率化を進めるとともに、「世界特許」の実現に向けた国際的な知財制度の調和・審査協力や模倣品対策など、グローバルな課題にも積極的に取り組んでまいります。加えて、地域・中小企業の知財活用に対する支援も強化してまいります。

また、少子高齢化、経済のグローバル化が進展する中で、我が国経済の成長力・競争力を強化する税制改革の推進や、企業の組織再編を柔軟かつ迅速に実現するための企業結合ガイドラインの改訂など企業関連制度の整備に取り組めます。

さらに、本年夏頃までに分野別アクションプランを含む「コンテンツグローバル戦略」を策定し、マルチコンテンツを取り扱うフェスティバル（国際コンテンツカーニバル（仮称））の創設やコンテンツポータルサイトの活用等による日本からの情報発信等を実施してまいります。また、コンテンツ、ファッション、デザイン等「感性・創造性」に由来するソフト面でのイノベーションを促進し、その成果を世界に発信すべく、「東京発 日本ファッション・ウィーク」を含めた「感性価値創造イニシアティブ（仮称）」を推進してまいります。

地域は、それぞれが高い潜在力を秘めています。地域がその活力を最大限に発揮することが、地方にとっても、また我が国全体で見ても経済活性化の観点から不可欠です。こうした地域の力を発現するには、地域が自らの強みを認識し、公共事業に依存するのではなく、自立的・持続的な成長を可能とする経済構造を民間主導で実現していくことが大切です。このため、地域の主体的な取組を全面的に支援します。例えば、地域の魅力を踏まえた企業立地を促進するために、規制緩和や手続の迅速化、事業活動の中心となる人材の育成、地域における産学官連携による高度化技術開発への支援を展開します。それ

に加えて、地域にある産地の技術、農林水産品、観光資源などの優れた資源を活用した中小企業による創意工夫あふれる新商品・新サービスの開発や販売、地域の観光・集客サービスの競争力の向上を支援してまいります。これらの施策を講ずるに当たっては、関係省庁とも十分連携し、予算、税制、政府系金融機関による融資などを総動員します。

また、格差の拡大・固定化が懸念される中、勝ち組と負け組が固定化せず、チャンスにあふれ、誰でも再チャレンジが可能な社会を実現するため、「人」の再チャレンジと「事業」の再チャレンジの両方を支援します。関係省庁と連携し、一度社会に出た者が、人生の様々な段階で専門的教育を受けられるよう、ものづくり専門職大学院の設置や、高専等を活用した技術者の育成などを通じた、人生の「複線化」に取り組めます。また、事業再生・再起業や新事業展開に取り組む中小企業に対してタイミング良く安定した資金供給を行う環境を整備するために、在庫等の流動資産を活用した資金調達を促進するとともに、再生局面にある中小企業者や再起業を行う方々への円滑な資金調達を可能とする融資・信用保証制度を整備します。さらに、政策金融改革については、改革の結果誕生する新しい金融機関が、中小企業者にとって真に頼れるものとなるように取り組んでまいります。

対外政策については、経済協力を戦略的に活用してアジア各国の経済発展を支援しながら、それらの国々と共に歩みつつ我が国の力強い成長を実現すべく、経済連携協定の推進に取り組めます。本年は特に、我が国と密接な経済関係にある東アジア諸国、資源産出国等との交渉を強化してまいります。さらに、アセアン、日中韓に止まらず、急成長する大国インドや、先進民主主義国家としての価値観を共有する豪州及びニュージーランドの十六カ国を対象とした「東アジアEPA」の構築に向けた取組や、東アジア各国で協力して新たな研究機関を創設し、政策提言などを行う国際的な知的インフラを構築す

る「東アジア版OECD構想」を推進します。また、日本の魅力を高め、開かれた日本、開かれたアジアを実現するため、アジアの優秀な留学生に対し、日本への留学、研修から日本企業での就職まで一貫して支援する「アジア人財資金」構想の実現や日本への直接投資の促進などに向けて、積極的に取り組んでまいります。

貿易立国として多角的貿易体制の維持に貢献するため、WTOドーハ・ラウンド交渉に全力で取り組みます。我が国が主要国の一員としてイニシアティブを発揮して交渉を進め、本年中の妥結を目指します。併せて、途上国が貿易自由化の利益を十分に享受できるよう、一村一品運動などの取組を進めます。

さらに、天然資源の少ない我が国としては、エネルギー・環境政策に積極的に取り組むことが不可欠です。エネルギーを巡る国際情勢は、昨今大きく変化しております。中国やインドを始めとする世界的なエネルギー需要の増大やOPEC加盟各国の生産余力の低下などにより、エネルギー需給の逼迫が懸念されています。こうした中で、経済産業省としては、省エネルギー・新エネルギーの推進、バイオエタノールの導入促進を含む運輸エネルギーの次世代化、石油自主開発の推進等による資源の安定供給の確保、安全の確保を大前提とした核燃料サイクルを含む原子力発電の推進など、総合的なエネルギー政策に取り組んでまいります。

また、世界最高水準にある我が国の環境・エネルギー

技術を活用して中国を始めとするアジアへの省エネ・環境対策協力を推進し、世界全体でのエネルギー問題の解決に貢献する考えです。

地球環境問題もますます重要な課題となってきました。地球環境問題への的確な対応を図るため、「京都議定書目標達成計画」に沿った施策を総合的に講じ、目標達成に向けて最大限努力いたします。

ガス瞬間湯沸器の事故等、製品安全に関する問題に対しては、昨年成立した改正消費生活用製品安全法に基づく報告の確実な履行、公表・周知の実施等を通じて「製品安全文化」の定着に努め、製品安全の確保に全力を尽くしてまいります。

また、我が国及び国際社会の平和と安全に対する重大な脅威である北朝鮮に対して、経済制裁を厳格に実施し、誠実な対応を促します。

本年においても、経済成長を一層持続的なものとするために、将来を見据える視点と今まで以上のスピード感をもって、これらの課題に取り組んでまいりたいと考えております。皆様のより一層の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様の御多幸と御健康を心から祈念いたしまして、私の新年のごあいさつとさせていただきます。

平成十九年 元旦

**理事会**

THE BOARD OF DIRECTORS

## 第259回定例理事会開催報告

第259回定例理事会は、12月5日（火）午後2時より協会会議室において開催された。議事の要旨は次の通り。

第1号議案 「聴覚障害者の福祉施策への要望」の件  
・・・承認

全日本聾唖連盟からDVDビデオについて日本語字幕を付けることを内容とする要望があったことを説明、会員各社に前向きな対応をお願いした。

第2号議案 露天商海賊版ソフト違法販売摘発に対する感謝状贈呈の件・・・承認（10頁参照）

第3号議案 荒井寿光・前内閣官房知的財産戦略推進事務局長への感謝状贈呈の件・・・承認

第4号議案 平成18年下期賞与支給（案）の件・・・承認  
その他、事務局からの報告事項は次の通り。

各分会報告について、「映像コンテンツ・データベースシステム研究委員会」経過報告について、平成18年下期私的録画補償金分配について、平成19年会費算定について、2006年10月度ビデオソフト売上速報について、DVDハード出荷実績について等。

## 23団体・事業者、 YouTube社に無許諾アップロード予防策を申し入れ

“YouTube”における映像著作物の無許諾アップロード問題について、当協会は関係団体等とともに無許諾アップロード防止のための対応策を検討・実施してきた。

まず、2006（平成18）年10月2日（月）から6日（金）までの期間を「YouTube対策強化週間」と定めて、23の団体・事業者が協同して、YouTube社に対し、約3万ファイルの動画をサイト上から削除するよう要請し、削除させた。

しかし、一旦は削除されても無許諾アップロードは繰り返され、しかもそれが大量なため、削除要請作業は著作権者への過大な負担となっている。

米国DMCA（Digital Millennium Copyright Act）の定める“Notice and Takedown”の手続きは、違法アップロードされた著作物の迅速な削除によって、著作権者の被害が拡大しないようにするためのものであるが、大量に違法アップロードされている状況のもとでは、この手続きによるのでは迅速な被害拡大の防止という目的を達成できない状態となっている。

そこで、12月4日、23の団体・事業者は、

YouTube社に対し、違法アップロードを予防する措置を採ることを求めるとともに、それが採られるまでの暫定措置として、

1. YouTubeサイトのトップページに、「投稿者本人が著作権を有せず、権利者の許諾も得ないまま映像作品を投稿またはアップロードする行為は違法であり、民事・刑事上の責任を問われる場合があること」を日本語で掲示すること。
2. 今後アップロードを行うユーザーに対しては、氏名・住所などを登録させ、その情報を保持すること。
3. 私たちの求めに応じ同社が昨年6月以降に削除した映像作品をアップロードしたユーザーが、以後投稿できないように、ユーザーアカウントを無効とすること。

を申し入れた。

12月15日、YouTube社より回答があったが、今後、無許諾アップロード防止のための具体的対策が採られるよう、さらに求めていく予定である。

## 大阪府警察本部に感謝状を贈呈

昨年9月に行われた大阪日本橋の電気街「でんでんタウン」での露天商による海賊版DVDやパソコンソフトの販売に対する著作権法違反容疑での一連の捜索活動について、12月12日に大阪府警察本部生活安全部を訪問し、感謝状を贈呈した。

今回は当協会の他、日本国際映画著作権協会、社団法人コンピューターソフトウェア著作権協会、社団法人日本レコード協会、それぞれの団体からも生活安全部長の小島隆雄氏に感謝状が贈られた。

その後も浪速警察署を中心とした捜査活動が継続的に実施されており、同事件での逮捕者は現在までに28名、海賊版DVDの押収枚数は9,000枚以上にも及び、同地域での海賊版販売は大幅に減少してきている。



## 映像コンテンツ・データベースシステム研究委員会からの報告

映像コンテンツ・データベースシステム研究委員会（加藤鉄也委員長 東芝エンタテインメント(株)）は、主としてDVDの販売プロモーションを目的とした利用のために、映像作品のデータベースを蓄積する作業を、ジャパンミュージックデータ社（jmd）の協力を得て行っているが、jmd社が2005年8月度発売のDVD新譜から作品データの詳細な情報やジャケット写真の入力作業を開始して以来、約1年半が経過した。昨年9月に実施された委員会において、jmd社より作品データの登録状況や、順調にデータの蓄積が行われている旨、および一部の販売店では既にこれらのデータを基にしてDVD販売のサイトが運営され、利用が始まってきた状況等が報告された。さらに12月5日の定例理事会において、jmd社からの更なる情報を加え、11月20日までの最新のデータ蓄積状況と、それらのデータの利用状況及び今後の予定について加藤委員長から報告が行われた。

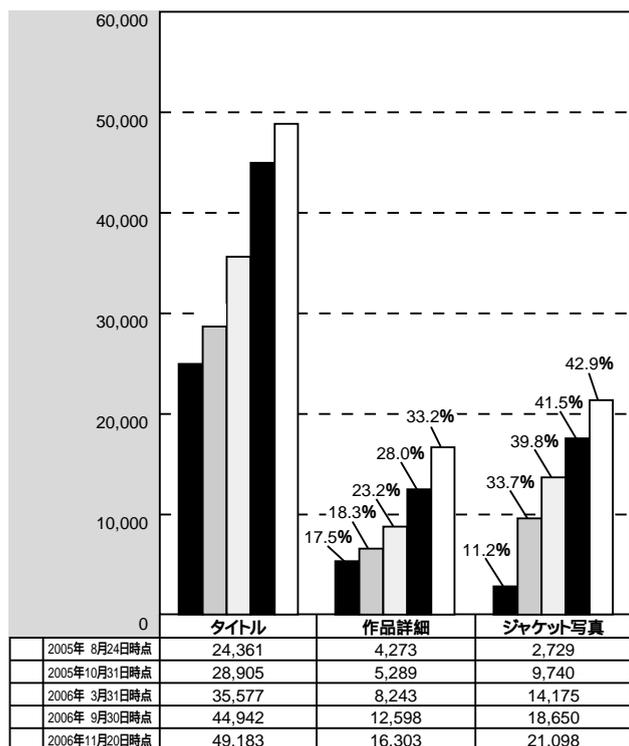
昨年11月20日時点での旧譜も含めた作品データの登録状況は、資料グラフ1に示されているように、ジャケット写真の入力が完了した作品数は21,098点で、その中で作品紹介として監督をはじめとしたスタッフ名や主な出演者名、特典内容、DVDの仕様など作品の詳細情報の入力が行われた作品数は16,303点となっている。この数は2004年1月度以降に発売されたDVD作品の総数49,183タ

イトルの中で、それぞれ42.9%、33.2%を占める。

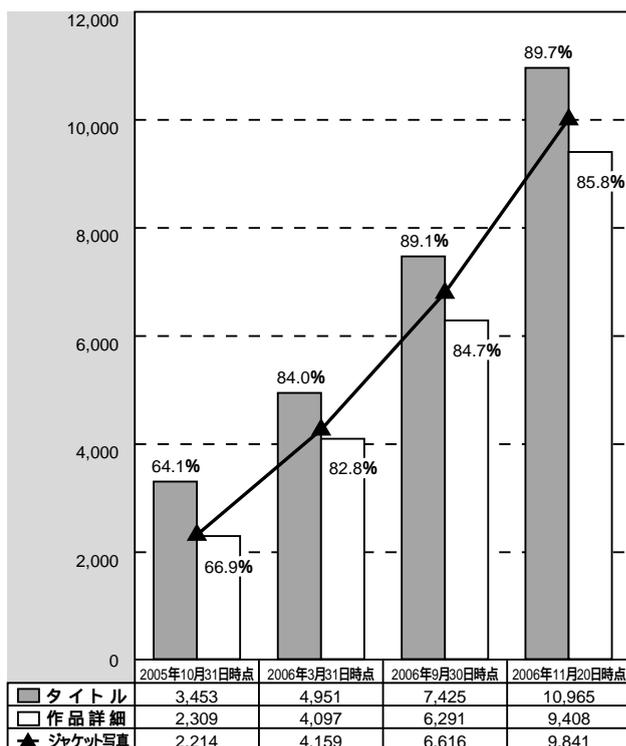
jmd社からの報告によれば、2005年8月以降の発売新譜10,965点の対象作品の中で、ジャケット写真の入力は89.7%の9,841点が、作品の詳細情報の入力は85.8%の9,408点が入力完了となっているが、実際には音楽作品やカルチャー、BGV等映画以外の作品については、映画のような詳細情報の入力対象としていないので、それらの作品を対象タイトルから除き、映画やテレビドラマ等のみを対象とすれば、ほぼ100%近い作品の入力が行われているとのことである。（資料グラフ2）

同データの利用に関しては、10社のweb通信販売サイト事業者とのデータ提供契約がjmd社と締結されており、それらの中でコジマ、ワンダーコーポレーション、WAVE、バンダレコード、ダウンゴのサイトでは、既に閲覧利用が可能となっている。今後もHMV、タワーレコード、GyaO通販サイト、アニメチャンネル、ブックオフコーポレーション等において映像作品のサイト利用に向けての開発が行われており、開発が完了次第閲覧が可能になる予定である。さらに販売店頭での利用として、店頭試聴機業者による開発も行われているが、ブイシク社、ソニー・ミュージックコミュニケーションズ社（インターガイド）では、それぞれ今年の春からの利用を目指して開発が行われているとのことである。

グラフ1 【jmd映像作品データ登録状況～全社推移】  
対象発売日：2004年1月1日以降全発売商品



グラフ2 【jmd映像作品データ登録の推移】  
集計対象：2005年8月発売以降



資料提供 (株)ジャパンミュージックデータ

福山 徳昭

(株メディア開発総研 客員研究員 ロサンゼルス在住)

ペイ・パー・ビューの形で始まった劇映画オンライン配信。2006年は、消費者が作品を生涯、または一時的に「所有」できるサービスに拡大した1年となった。「download-to-sell(ダウンロード・セル)」「download-to-rent(ダウンロード・レンタル)」、分類は既存のビデオソフトと同様で、大手配給会社が出資するポータルからショッピングサイトまで、事業参入も相次いだ。

セルを実施する代表的サービスには、アップルのiTunes、大手配給会社出資によるMovielink、独立企業のCinema Now、アマゾンのUnbox、タイム・ワーナーのAOL Video、ニュース・コーポレーションのDirect2Driveが挙げられる。価格は1タイトル当たり8~20ドル程度で、ダウンロードされたファイルの多くは、3~5台のパソコンへの移管が可能。CinemaNow、Movielinkを除き、ポータブル機器への移管もサポートされる。リパティメディア傘下のプレミアムケーブルチャンネル、Startzが運営するVongolは、契約ベースのセルサービスで、無制限のダウンロードを月額9.99ドルで提供する。一旦契約が解除されると、過去に購入した作品視聴は不可能となる。

レンタルは上記のうちMovielink、CinemaNow、Unboxで行われている。価格は1タイトル3~5ドル程度。ダウンロード作品の有効期限は30日間、一旦視聴が始まると、24時間に短縮される。

## 限定的サービス環境、テレビでの視聴に期待

活気づく劇映画オンライン配信だが、現状ではサービス環境に制限が見られるようだ。

iTunesが唯一、アップルのマッキントッシュとマイクロソフトのウィンドウズ・メディアをサポートするも、同サービスの配信はウォルト・ディズニーとパラマウント配給作品に限られている。その他はほぼウィンドウズ・メディア対応だが、Movielinkはレンタルでリアル・ネットワークスのソフトを採用、Unboxは独自のプレイヤーのダウンロードとインストールを要求する。AOL MovieとUnboxには、ディズニー作品がラインナップされていない。大手スタジオを網羅するMovielinkとCinemaNowだが、前者が提供するディズニータイトルは、レンタル限定の展開である。Direct2Driveは、ニュース傘下にあるフォックスとその独立系作品専門のポータルで、他社作品を提供していない。

とはいえ関心は、ダウンロードのボリュームにあろう。公表された数はないが、典型的なヒット大作セルで1万弱と言われる。現状では、売上百万単位のDVDとの差が歴然である。

一方CinemaNowは、昨年7月から旧作を中心に、一部セル作品をDVDへ焼き付け、市販再生機で視聴できるサービスを開始した。1月6日現在、セル1,095タイトルのうち、134タイトルでDVD焼き付けが可能となっている。Movielinkも同様の技術開発を発表、実用化が待たれている。昨年11月にはマイクロソフトが、ゲーム機器Xboxにダウンロードできるレンタルサービスを離陸した。ソニーもプレイステーション3で、同様のサービスを視野に入れている。アップルは、ダウンロード作品のテレビ受像機へのワイアレス送信を仲介する「Apple TV」ボックスの予約受付を開始、2月より出荷予定だ。視聴プラットフォームの拡大は、今後の成長を占う要因の1つと言えそうだ。

## ダウンロードはDVDの脅威となるか？

昨年未から、ダウンロードがDVD市場に及ぼす影響を懸念する記事を多く見かけるようになった。ウォール街の某アナリストは「DVD衰退の不吉な予感」というテーマで、特にレンタルの衰えを危惧するレポートを発表した。ちなみに2006年のビデオパッケージ市場は、推定236億ドル。うちDVDはセルで149億ドル(前年比46%増)、レンタルで73億9,000万ドル(同10.3%増)と堅調に推移したが、このアナリストは「発売日スケジュールに支えられただけ」と一喝。昨年春に投入されたハイビジョンDVDも、即市場を潤す材料とはならないとの見方が、専門家間で大半を占めている。

ただ現在はダウンロードに1~3時間、DVD焼き付け完了までに2~6時間を要するとのこと。このプロセスはあまりに長い。ダウンロードとDVDに、大きな価格差も見られない。個人的には、アマゾンで注文したDVDの到着を1~2週間待つのは苦にならず、オンラインDVDレンタルの返却/配送サイクルに不便も感じないため、未だダウンロードの経験はない。

こんな私は、ゲーム機器もiPodも、DVD書き込み機能の備わったパソコンも所有していないことを、最後に付け加えておく。



# リレーエッセイ 63

ジェネオンエンタテインメント(株) 代表取締役社長 気賀純夫氏からのご紹介

三枝 武 氏(株)NHKエンタープライズ 代表取締役社長)

## 「庭三昧」

「趣味は？」と聞かれて「雑草取り」と答えることが多くなった。無念無想の雑草とりは、思考を全く停止し、加齢著しい脳を空にし、休息を与える貴重な時間である。暇が出来ると古い風呂椅子に腰掛け、時に1時間、2時間と黙々と抜きまくる。「雑草禅」ともいべき至福の時間である。何時ごろから「雑草禅」を始めたのか定かに覚えていない。多分、子育ての終わった家内がアリアに挑戦し始め、いつときも室内に居れないようになった時以来のことかと思う。

庭の広さは、まさに猫の額ほど。ここに信じられないくらいの雑草が繁茂する。かつて、「昭和天皇が、雑草という名前の植物はない。どんな草にも名前があると言った」との一文を読んで以来、むしり取る雑草の供養にと名前を調べたことがある。その結果、我が家にはスズメノカタビラ、カタバミという草がことさら多いことが判明した。なかでもカタバミは種類が多く、赤、紫、緑と色も多彩である。とりわけ、アカカタバミは匍匐茎をよく伸ばし、端を持ち上げると思いもかけないような長さで抜けることがある。そうした時には、言いようの無い爽快感があり、実に心地よい。

狭い庭にも訪問者はある。まずはスズメ、次はキジバト、そしてその鳥たちを狙う猫、これが日々の常連客である。スズメは撒き餌を行うと瞬時に集団で飛来し、後から来るキジバトと領地を争う。余りに騒がしいと猫が聞きつけ、猛然と襲い掛かる。それでは可哀想と、庭の主が「ネコヨラズ」とか「ネコニゲール」など買ってきて撒くが、効果は数日だけ。実験の結果で最も効果があったのは、ただ水をいれたペットボトルを数本、木の下などに立てかけることであった。その理由は？ 判らない。猫に聞くしかない。

冬場になると、訪問者は更に増える。庭に2本、捨てた

種から巨大に成長した夏みかんの木があり、毎年、冬になると100個を超える黄色い実が成る。しかし数が多い分、味は悪く食用には適さない。そこで半切りにして枝に刺しておく、柑橘類が好物のメジロとヒヨドリがやって来る。どちらもカップルで来ることが多い。鉢合わせすると決まって体が大きく獰猛なヒヨドリが寄りきりで勝つ。しかし、身軽なメジロのカップルも、大相撲の安馬よろしく敏捷に逃げ回り、ちゃっかり餌にありつくのは誠に天晴れである。

夏になると、夫婦の間で必ず庭にまつわる揉め事が起きる。いわゆる水騒動である。資源の節約か、あるいは上水道も高い時節柄か、気前よく散水する主が許せないであろう。猫の額の庭に撒く水の量はどれ位かで、果てしない議論が続く。散々に揉めた結果、辿り着いた答えは「パッコン」の購入である。パッコンとは、雨樋から雨水を分岐させて取り込むパイプ状の器具のこと。雨樋の下部に切り込みを2箇所入れ、そこにパッコンを差し込み、雨が降りそうな時に、舌状のブリキの板を手前に倒しておくだけで雨水が溜まるという代物である。CMではないが、誠に簡単に水資源の節約に資する優れたものの装置である。とりわけ、夏場は、20鉢ほどあるシンビジュームの水遣りが大変な作業となるが、4箇所に置いたパッコンと水桶の威力は絶大である。水を撒き忘れた後の雨で、満杯の水桶が溢れる時などは、何か損した気分になるから不思議だ。

定年後、時間がたっぷり出来た状況になっても、庭と戯れる日々をおくるのかどうか、余り考えたことはない。「性格からして、多分、その頃は時間に追われる別の楽しみを見出し、庭は逆に荒れ放題になるのではないか」と言う人もいる。とまれ、私の「庭三昧」は、もう暫くは続く。

## 日誌に見る協会の動き

### 【11月】

- 1 関西地区連絡協議会総会(～2日)
- 7 理事会  
東北地区連絡協議会総会(～8日)  
中部地区連絡協議会総会(～8日)
- 8 マーケティング委員会
- 13 権利者団体対応委員会
- 14 総合連絡委員会
- 16 レンタル店実態調査報告書記者発表  
著作権部会  
マーケティング委員会懇親ゴルフ会
- 17 業務使用対策委員会

- 20 映像倫理協議会運営委員会  
ACA企画広報部会
- 22 新会員加盟促進WG
- 24 法務打合せ
- 27 ISANIに関する検討委員会  
権利者団体対応委員会
- 30 業務部会幹事会

### 【12月】

- 4 ACAシンポジウム打合せ  
統計調査委員会

- 5 理事会  
広報委員会
- 8 不正商品対策委員会企画広報部会
- 12 総合連絡委員会
- 13 マーケティング委員会
- 15 消費者委員会
- 20 BBマルチメディア委員会
- 21 統計調査担当者説明会  
著作権部会  
権利者団体対応委員会
- 22 第2回BD説明会(飯田橋レインボービル)

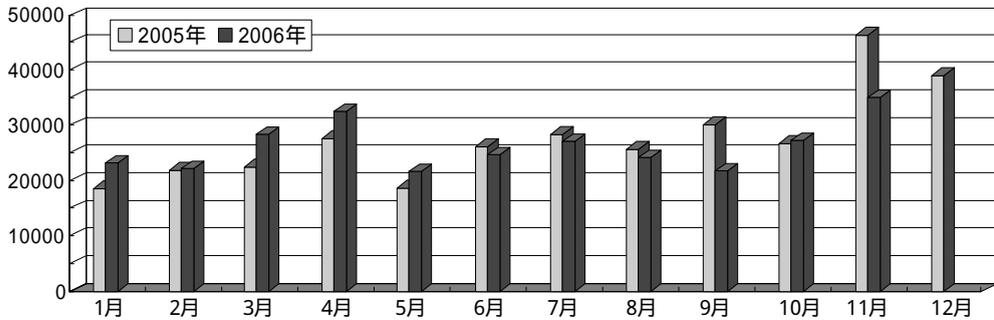
# 統計

2006年11月度

|         | 11 月 実 績 (金額単位: 百万円 数量単位: 千本・千枚) |        |           |        |        |           |       |           | 1 月 ~ 11 月 の 累 計          |                           |         |           |        |        |           |        |           |
|---------|----------------------------------|--------|-----------|--------|--------|-----------|-------|-----------|---------------------------|---------------------------|---------|-----------|--------|--------|-----------|--------|-----------|
|         | 金額                               | 構成比    | 前年<br>同月比 | 数量     | 構成比    | 前年<br>同月比 | 新作数   | 前年<br>同月比 | 売上金額の<br>増減社数             | 金額                        | 構成比     | 前年<br>同期比 | 数量     | 構成比    | 前年<br>同期比 | 新作数    | 前年<br>同期比 |
| 販売用     | 24,086                           | 68.6%  | 67.4%     | 8,515  | 77.8%  | 59.4%     | 921   | 145.7%    |                           | 増<br>減<br>8社<br>20社<br>4社 | 191,247 | 66.8%     | 87.6%  | 67,726 | 73.2%     | 87.7%  | 8,719     |
| レンタル店用  | 10,905                           | 31.1%  | 104.9%    | 2,205  | 20.1%  | 117.6%    | 827   | 155.2%    | 93,173                    |                           | 32.5%   | 129.0%    | 20,467 | 22.1%  | 145.9%    | 6,160  | 111.3%    |
| その他・業務用 | 101                              | 0.3%   | 70.6%     | 228    | 2.1%   | 35.5%     | 3     | 25.0%     | 1,884                     |                           | 0.7%    | 124.6%    | 4,304  | 4.7%   | 113.5%    | 50     | 45.9%     |
| DVDビデオ  | 35,092                           | 99.4%  | 75.9%     | 10,947 | 99.7%  | 64.9%     | 1,751 | 148.8%    | 増<br>減<br>0社<br>22社<br>3社 | 286,304                   | 98.2%   | 98.1%     | 92,496 | 98.7%  | 97.3%     | 14,929 | 108.0%    |
| 販売用     | 69                               | 33.7%  | 16.8%     | 18     | 46.7%  | 15.0%     | 7     | 20.0%     |                           | 1,209                     | 22.7%   | 43.3%     | 515    | 41.3%  | 61.9%     | 216    | 42.9%     |
| レンタル店用  | 122                              | 59.5%  | 8.2%      | 18     | 46.0%  | 8.1%      | 48    | 30.8%     |                           | 3,789                     | 71.0%   | 21.5%     | 594    | 47.7%  | 19.4%     | 913    | 46.2%     |
| その他・業務用 | 14                               | 6.8%   | 36.8%     | 3      | 7.3%   | 19.0%     | 0     | ERR       | 338                       | 6.3%                      | 66.9%   | 137       | 11.0%  | 47.6%  | 40        | 93.0%  |           |
| カセット    | 205                              | 0.6%   | 10.6%     | 38     | 0.3%   | 10.9%     | 55    | 28.8%     | 5,336                     | 1.8%                      | 25.5%   | 1,247     | 1.3%   | 29.8%  | 1,169     | 46.3%  |           |
| 合 計     | 35,297                           | 100.0% | 73.3%     | 10,986 | 100.0% | 63.8%     | 1,806 | 132.0%    | 291,640                   | 100.0%                    | 93.2%   | 93,743    | 100.0% | 94.4%  | 16,098    | 98.5%  |           |

今月の売上報告社数.....33社 (前年同月の報告社数: 31社) 無回答社.....2社  
 売上金額の増減社数.....前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合  
 累計値については、1月~6月の累計として2006年上半期統計報告(vol.62)の数字を用いている。

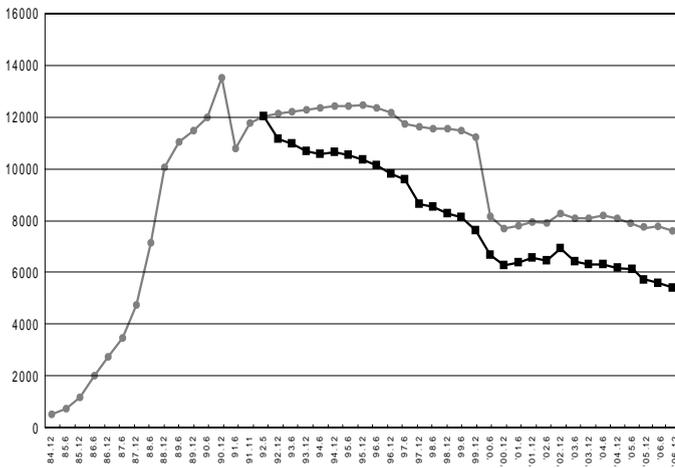
## 月間ビデオソフト売上金額推移 (金額単位: 百万円)



| 05年<br>(百万円) | 1月     | 2月     | 3月     | 4月     | 5月     | 6月     | 7月     | 8月     | 9月     | 10月    | 11月    | 12月    |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| カセット         | 1,826  | 2,231  | 2,095  | 2,429  | 1,547  | 1,777  | 2,016  | 1,542  | 1,496  | 1,314  | 1,932  | 1,530  |
| DVD          | 18,430 | 21,916 | 22,497 | 27,638 | 18,592 | 26,112 | 28,311 | 25,599 | 29,979 | 26,660 | 46,252 | 38,896 |
| 合計           | 20,256 | 24,147 | 24,592 | 30,067 | 20,139 | 27,889 | 30,327 | 27,141 | 31,475 | 27,974 | 48,184 | 40,426 |

| 06年<br>(百万円) | 1月     | 2月     | 3月     | 4月     | 5月     | 6月     | 7月     | 8月     | 9月     | 10月    | 11月    |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| カセット         | 681    | 798    | 672    | 830    | 413    | 504    | 397    | 330    | 390    | 171    | 205    |
| DVD          | 23,321 | 22,290 | 28,435 | 32,484 | 21,711 | 24,684 | 27,115 | 24,120 | 21,863 | 27,313 | 35,092 |
| 合計           | 24,002 | 23,088 | 29,107 | 33,314 | 22,124 | 25,188 | 27,512 | 24,450 | 22,253 | 27,484 | 35,297 |

## JVA レンタルシステム加盟店推移



|          |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |       |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| (月末)     | 1984.12 | 1985.6  | 1985.12 | 1986.6  | 1986.12 | 1987.6  | 1987.12 | 1988.6  | 1988.12 | 1989.6  | 1989.12 |       |
| 総数       | 514     | 738     | 1181    | 2000    | 2733    | 3475    | 4748    | 7139    | 10067   | 11056   | 11472   |       |
| 転居先不明を除く |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |       |
| (月末)     | 1990.6  | 1990.12 | 1991.6  | 1991.11 | 1992.5  | 1992.12 | 1993.6  | 1993.12 | 1994.6  | 1994.12 | 1995.6  |       |
| 総数       | 11993   | 13529   | 10802   | 11776   | 12017   | 12129   | 12202   | 12279   | 12370   | 12424   | 12436   |       |
| 転居先不明を除く |         |         |         |         |         |         | 11141   | 10964   | 10682   | 10578   | 10660   | 10529 |
| (月末)     | 1995.12 | 1996.6  | 1996.12 | 1997.6  | 1997.12 | 1998.6  | 1998.12 | 1999.6  | 1999.12 | 2000.6  | 2000.12 |       |
| 総数       | 12454   | 12348   | 12177   | 11753   | 11611   | 11570   | 11536   | 11476   | 11214   | 8180    | 7689    |       |
| 転居先不明を除く | 10358   | 10135   | 9803    | 9600    | 8626    | 8526    | 8264    | 8138    | 7610    | 6687    | 6257    |       |
| (月末)     | 2001.6  | 2001.12 | 2002.6  | 2002.12 | 2003.6  | 2003.12 | 2004.6  | 2004.12 | 2005.6  | 2005.12 | 2006.6  |       |
| 総数       | 7811    | 7940    | 7895    | 8281    | 8086    | 8095    | 8187    | 8052    | 7923    | 7693    | 7746    |       |
| 転居先不明を除く | 6371    | 6544    | 6448    | 6915    | 6430    | 6300    | 6296    | 6094    | 6077    | 5706    | 5618    |       |
| (月末)     | 2006.12 |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |       |
| 総数       | 7604    |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |       |
| 転居先不明を除く | 5360    |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |       |

JVAレンタルシステム加盟店数であるため、実際のビデオレンタル店数とは異なる。  
 1992年以降は、転居先不明となっている店舗の数を除いた数値を併記。  
 1991年6月は、システム改訂による更新手続きを行ったため、加盟店数が減少している。  
 1991年11月と1992年5月は、システム改訂に伴う更新手続きの事務処理上、発表時期が変動的になっている。  
 2000年6月の減少は、2000年前半に行った加盟店の整理作業によって、それまでの転居先不明店の廃業が確認されたため。

# 社団法人 日本映像ソフト協会

## 会員社名（五十音順） 2007年1月1日現在

### 正会員（35社）

(株)アニプレックス  
アミューズソフトエンタテインメント(株)  
(株)インプレスホールディングス  
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)  
エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)  
(株)NHKエンタープライズ  
角川ヘラルド映画(株)  
(株)角川エンタテインメント  
(株)角川書店  
カルチュア・パブリッシャーズ(株)  
(株)ギャガ・コミュニケーションズ  
キングレコード(株)  
コロムビアミュージックエンタテインメント(株)  
ジェネオンエンタテインメント(株)  
(株)小学館  
松竹(株)  
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント  
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント  
(株)第一興商  
東映ビデオ(株)  
東芝EMI(株)  
東芝エンタテインメント(株)  
東宝(株)  
東宝東和(株)  
20世紀フォックス  
ホームエンターテイメントジャパン(株)  
日活(株)  
(株)バップ  
(株)ハピネット  
パラマウント ホーム エンタテインメント ジャパン(株)  
バンダイビジュアル(株)  
ビクターエンタテインメント(株)  
(株)ポニーキャニオン  
ユニバーサル・ピクチャーズ・ジャパン(株)  
ユニバーサルミュージック(株)  
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)

### 協賛会員（23社）

(株)アイ信  
(株)一丸印刷所  
(株)IMAGICA  
ヴィジョネア(株)  
(株)オプトロム  
(株)キュー・テック  
(株)金羊社  
(株)ケンメディア  
(株)ジャパン・ディストリビューション  
システム  
(株)星光堂  
ソニーPCL(株)  
大日本印刷(株)  
(株)東京現像所  
東芝デジタルフロンティア(株)  
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ  
トエミ・メディア・ソリューションズ(株)  
(株)トーハン  
東洋レコーディング(株)  
(株)図書館流通センター  
日本出版販売(株)  
日本レコードセンター(株)  
(株)富士フイルムメディアアクセスト  
メモリーテック(株)